

令和4年度

# 成田市水道事業会計予算書



議案第 28 号

令和 4 年度成田市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度成田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	36,090 戸
(2)	給 水 人 口	75,780 人
(3)	年 間 総 配 水 量	8,203,400 m <sup>3</sup>
(4)	一 日 平 均 配 水 量	22,475 m <sup>3</sup>
(5)	年 間 総 給 水 量	7,219,000 m <sup>3</sup>
(6)	一 日 平 均 給 水 量	19,778 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款	水 道 事 業 収 益	2,108,617 千円
第 1 項	営 業 収 益	1,659,816 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	448,801 千円
	支	出
第 1 款	水 道 事 業 費 用	2,024,313 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,891,177 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	120,136 千円
第 3 項	特 別 損 失	3,000 千円
第 4 項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額716,898千円は、過年度分損益勘定留保資金538,562千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額178,336千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款	資本的収入	700,089千円
第1項	企業債	600,000千円
第2項	出資金	100,089千円
	支	出
第1款	資本的支出	1,416,987千円
第1項	建設改良費	800,704千円
第2項	企業債償還金	612,369千円
第3項	補助金返還金	2,914千円
第4項	予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水場運転保守管理業務委託料	令和4年度から令和9年度まで	570,009千円
公営企業会計システム借上料	令和4年度から令和9年度まで	4,769千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市水道事業	600,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 169,366千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減等を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、15,940千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、25,455千円と定める。

令和4年2月18日提出

成田市長 小 泉 一 成

令和4年度成田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,108,617	
	1 営業収益		1,659,816	
		1 給水収益	1,652,362	
		2 受託工事収益	855	
		3 その他営業収益	6,599	
	2 営業外収益		448,801	
		1 給水申込納付金	210,000	
		2 受取利息	8	
		3 他会計補助金	23,060	
		4 長期前受金戻入	99,548	
		5 消費税及び地方 消費税還付金	114,177	
		6 雑収益	2,008	

## (支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,024,313	
	1 営業費用		1,891,177	
		1 原水及び浄水費	803,852	
		2 配水及び給水費	264,427	
		3 受託工事費	814	
		4 総係費	203,950	
		5 減価償却費	614,134	
		6 資産減耗費	4,000	
		2 営業外費用		120,136
	1 支払利息		120,136	
	3 特別損失		3,000	
		1 過年度損益修正損	3,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	



資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			700,089	
	1 企業債		600,000	
		1 企業債	600,000	
	2 出資金		100,089	
		1 負担区分に基づかない出資金	100,089	

## (支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,416,987	
	1 建設改良費		800,704	
		1 営業設備費	10,823	
		2 改良費	760,277	
		3 拡張事業費	7,500	
		4 事務費	22,104	
	2 企業債償還金		612,369	
		1 企業債償還金	612,369	
	3 補助金返還金		2,914	
		1 県補助金返還金	2,914	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和4年度 成田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

( 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで )

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 86,309
減価償却費	614,134
資産減耗費	4,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	285
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78
長期前受金戻入額	△ 99,548
受取利息	△ 8
支払利息	120,136
未収金の増減額 (△は増加)	△ 63,741
未払金の増減額 (△は減少)	462
小計	459,449
利息の受取額	8
利息の支払額	△ 120,136
業務活動によるキャッシュ・フロー	339,321
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,805,115
国県費補助金による収入	△ 2,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,808,029
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,791,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 612,369
他会計からの出資による収入	100,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,279,020
資金増加額 (又は減少額)	△ 189,688
資金期首残高	2,431,182
資金期末残高	2,241,494

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	7	(4) 14	1,742	67,327	58,196	127,265	41,456	168,721
前 年 度	7	(4) 14	1,627	64,932	58,510	125,069	40,702	165,771
比 較	0	(0) 0	115	2,395	△ 314	2,196	754	2,950

※ 職員数の ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	2,292	9,610	300	2,156	50	9,949	4,309	29,250	280
	前年度	2,388	9,311	672	2,431	50	9,968	4,309	29,101	280
	比 較	△ 96	299	△ 372	△ 275	0	△ 19	0	149	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(2) 14	67,327	58,196	125,523	41,451	166,974	
前 年 度	(2) 14	64,932	58,510	123,442	40,697	164,139	
比 較	(0) 0	2,395	△ 314	2,081	754	2,835	

※ 職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 手 養 当	地 手 域 当	住 手 居 当	通 手 勤 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	2,292	9,610	300	2,156	50	9,949	4,309	29,250	280
	前 年 度	2,388	9,311	672	2,431	50	9,968	4,309	29,101	280
	比 較	△ 96	299	△ 372	△ 275	0	△ 19	0	149	0

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(2) 0	1,525	0	0	1,525	5	1,530	
前 年 度	(2) 0	1,464	0	0	1,464	5	1,469	
比 較	(0) 0	61	0	0	61	0	61	

※ 職員数の ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	0
	前年度	0
	比 較	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,395	1. 給与改定に伴う増減分	千円	千円	
		2. 昇給に伴う増加分	406		平均昇給率 1.66%
		3. その他の増減分	1,989		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 13人 (2人) 1人 (0人) 14人 (2人) 前年度 13人 (2人) 1人 (0人) 14人 (2人) 増 減 0人 (0人) 0人 (0人) 0人 (0人)
手 当	△ 314	1. 制度改正に伴う増減分	△ 1,027	期末・勤勉手当 △ 1,027	年間支給率 4.45月分 → 4.30月分
		2. その他の増減分	713	扶養手当 △ 96 地域手当 299 住居手当 △ 372 通勤手当 △ 275 時間外勤務手当 △ 19 期末・勤勉手当 1,176	

※ 備考の ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	368,586 円
	平均給与月額	498,861 円
	平均年齢	48歳3月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	354,536 円
	平均給与月額	479,965 円
	平均年齢	46歳3月

(2) 初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900 円	169,100 円 (18歳運転手の場合)	154,900 円	169,100 円
大学卒	188,700 円		188,700 円	(18歳運転手の場合)



(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現 在	9	1	7.1	令和3年1月1日 現 在	9	1	7.1
	8	2	14.3		8	2	14.3
	7	3	21.4		7	3	21.4
	6	2	14.3		6	2	14.3
	5	4	28.7		5	3	21.4
	4	(2) 1	(100.0) 7.1		4	(2) 2	(100.0) 14.3
	3	1	7.1		3	1	7.1
	2	0	0		2	0	0
	計	(2) 14	(100.0) 100.0		計	(2) 14	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分			企 業 一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A)		14 人
	昇給に係る職員数 (B)		11 人
	号 給 数 内 訳	4号給	11 人
	比 率 (B) / (A)		78.6 %
前 年 度	職 員 数 (A)		14 人
	昇給に係る職員数 (B)		11 人
	号 給 数 内 訳	4号給	11 人
	比 率 (B) / (A)		78.6 %

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.07 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1. 125 月分) 2. 150 月分	(1. 125 月分) 2. 150 月分	(2. 25 月分) 4. 30 月分	有	
前 年 度	(1. 175 月分) 2. 225 月分	(1. 175 月分) 2. 225 月分	(2. 35 月分) 4. 45 月分	有	
一般会計の制度	(1. 125 月分) 2. 150 月分	(1. 125 月分) 2. 150 月分	(2. 25 月分) 4. 30 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875 月分	33. 27075 月分	47. 709 月分	47. 709 月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875 月分	33. 27075 月分	47. 709 月分	47. 709 月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款 項	事業名	全 体 計 画					前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度未ま までの支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度未 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				企 業 債	損益勘定 留保資金	そ の 他							
1. 資本的支出	1. 建設改良費	並木町配水 場改修事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			29	70,700	70,400	300	0	—	—	—	—	0.0	
			30	166,900	161,800	500	4,600	41,665	—	—	41,665	—	1.1
			令和										
			元	1,693,100	1,692,600	500	0	474,736	—	—	474,736	—	12.3
			2	1,561,300	1,538,100	500	22,700	314,940	—	—	314,940	—	8.2
			3	66,200	66,000	200	0	—	561,465	—	561,465	—	14.5
			4	166,600	166,400	200	0	—	—	2,331,994	2,331,994	—	60.4
			5	81,000	80,800	200	0	—	—	—	—	81,000	—
6	54,200	54,200	0	0	—	—	—	—	54,200	—			
計	3,860,000	3,830,300	2,400	27,300	831,341	561,465	2,331,994	3,724,800	135,200	96.5			

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水道料金等徴収事務委託料	506,582 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	令和元年度から 令和3年度まで	151,429	令和4年度から 令和7年度まで	368,919 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	368,919 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
配水場運転保守管理業務委託料	482,218 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度から 令和3年度まで	303,297	令和4年度	204,620 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	204,620 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
公営企業会計システム借上料	4,803 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成29年度から 令和3年度まで	3,283	令和4年度	1,767 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	1,767 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
自家用電気工作物保安管理業務委託料	3,960	令和3年度	—	令和4年度	3,960	0	0	3,960
薬液注入設備点検業務委託料	1,496	令和3年度	—	令和4年度	1,496	0	0	1,496
原水・浄水水質検査業務委託料	26,191	令和3年度	—	令和4年度	26,191	0	0	26,191
放射性物質検査業務委託料	1,694	令和3年度	—	令和4年度	1,694	0	0	1,694

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
草刈・植栽管理業務委託料	5,786	令和3年度	—	令和4年度	5,786	0	0	5,786
水道料金のあり方に関する調査等支援業務委託料	15,389	令和3年度	—	令和4年度	15,389	0	15,389	0
配水管耐震化工事(幸町)	28,000	令和3年度	—	令和4年度	28,000	28,000	0	0
配水本管耐震化工事(並木町)1工区	104,500	令和3年度	—	令和4年度	104,500	104,500	0	0
配水場運転保守管理業務委託料	570,009	—	—	令和4年度から 令和9年度まで	570,009	0	0	570,009
公営企業会計システム借上料	4,769	—	—	令和4年度から 令和9年度まで	4,769	0	0	4,769



令和4年度 成田市水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,028,523	
ロ 建物	1,353,158		
減価償却累計額	<u>△495,864</u>	857,294	
ハ 構築物	23,747,741		
減価償却累計額	<u>△9,071,647</u>	14,676,094	
ニ 機械及び装置	5,905,150		
減価償却累計額	<u>△4,370,652</u>	1,534,498	
ホ 車両運搬具	10,313		
減価償却累計額	<u>△9,797</u>	516	
ヘ 工具、器具及び備品	35,304		
減価償却累計額	<u>△33,200</u>	2,104	
ト 建設仮勘定		<u>1,792,156</u>	
有形固定資産合計		<u>20,891,185</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>411</u>	
無形固定資産合計		<u>411</u>	
固定資産合計		<u>20,891,596</u>	
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,241,494	
(2) 未収金		288,334	
貸倒引当金		<u>△2,132</u>	
(3) 貯蔵品		286,202	
(4) 前払金		1,043	
流動資産合計		<u>38,730</u>	
資産合計		<u>2,567,469</u>	
		<u>23,459,065</u>	



負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,337,300		
企業債合計		9,337,300	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,032		
引当金合計		19,032	
固定負債合計			9,356,332
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	574,652		
企業債合計		574,652	
(2) 未払金		94,976	
(3) 前受金		600	
(4) 預り金		792	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	11,514		
引当金合計		11,514	
流動負債合計			682,534
5 繰延収益			
長期前受金		5,386,308	
長期前受金収益化累計額		△3,044,509	
繰延収益合計			2,341,799
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	313,103		
資本剰余金合計		313,103	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	18,456		
ロ 利益積立金	144,991		
ハ 当年度未処理欠損金	△86,309		
利益剰余金合計		77,138	
剰余金合計			390,241
資本合計			11,078,400
負債・資本合計			23,459,065
資本の部			10,688,159

## 1. 重要な会計方針

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	2 ～ 15 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

## 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は100,089千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、6月分期末・勤労手当及びこれに係る法定福利費として17,264千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,436千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕費として30,040千円を支出するため、修繕引当金30,040千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として1,847千円を処理するため、貸倒引当金1,847千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,722千円
<u>1年超</u>	<u>7,818千円</u>
計	12,540千円



令和3年度 成田市水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,483,160		
(2) 受託工事収益	2,649		
(3) その他営業収益	<u>5,708</u>	1,491,517	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	733,957		
(2) 配水及び給水費	214,900		
(3) 受託工事費	2,523		
(4) 総係費	186,941		
(5) 減価償却費	623,378		
(6) 資産減耗費	<u>4,000</u>	<u>1,765,699</u>	
営業損失			274,182
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	187,080		
(2) 受取利息	8		
(3) 他会計補助金	25,648		
(4) 長期前受金戻入	98,694		
(5) 雑収益	<u>1,528</u>	312,958	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>122,723</u>	<u>122,723</u>	
経常損失			83,947
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>2,382</u>	2,382	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,220</u>	<u>2,220</u>	162
当年度純損失			83,785
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度末処理欠損金			<u><u>83,785</u></u>



令和3年度 成田市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,028,523	
ロ 建物	1,353,158		
減価償却累計額	<u>△474,774</u>	878,384	
ハ 構築物	22,239,914		
減価償却累計額	<u>△8,607,668</u>	13,632,246	
ニ 機械及び装置	5,820,283		
減価償却累計額	<u>△4,241,731</u>	1,578,552	
ホ 車両運搬具	10,313		
減価償却累計額	<u>△9,797</u>	516	
ヘ 工具、器具及び備品	35,304		
減価償却累計額	<u>△33,056</u>	2,248	
ト 建設仮勘定		<u>1,583,736</u>	
有形固定資産合計			19,704,205
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>411</u>	
無形固定資産合計			<u>411</u>
固定資産合計			<u>19,704,616</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,431,182
(2) 未収金		224,593	
貸倒引当金		<u>△1,847</u>	222,746
(3) 貯蔵品			1,043
(4) 前払金			<u>38,730</u>
流動資産合計			<u>2,693,701</u>
資産合計			<u><u>22,398,317</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,120,652		
企業債合計		8,120,652	
(2) 引当金			
1 修繕引当金	49,072		
引当金合計		49,072	
固定負債合計			8,169,724
4 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	612,369		
企業債合計		612,369	
(2) 未払金		94,514	
(3) 前受金		600	
(4) 預り金		792	
(5) 引当金			
1 賞与引当金	11,436		
引当金合計		11,436	
流動負債合計			719,711
5 繰延収益			
長期前受金		5,389,222	
長期前受金収益化累計額		△2,944,961	
繰延収益合計			2,444,261
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	313,103		
1 受贈財産評価額		313,103	
(2) 利益剰余金			
1 減債積立金	18,456		
2 利益積立金	228,776		
3 当年度未処理欠損金	△83,785		
利益剰余金合計			163,447
剰余金合計			476,550
資本合計			11,064,621
負債・資本合計			22,398,317
資本の部			10,588,071

## 1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50年
構築物	10 ～ 60年
機械及び装置	6 ～ 20年
車両運搬具	4 ～ 5年
工具、器具及び備品	2 ～ 15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転フナイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フナイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

## 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は108,477千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、6月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として17,675千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,470千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕費として25,855千円を支出するため、修繕引当金25,855千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として1,984千円を処理するため、貸倒引当金1,984千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,851千円
<u>1年超</u>	<u>12,540千円</u>
計	17,391千円





令和4年度成田市水道事業会計予算  
実施計画内訳書



## 1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		2,108,617	2,049,214	59,403			
1 営業収益		1,659,816	1,703,704	△ 43,888			
	1 給水収益	1,652,362	1,693,500	△ 41,138	1 水道料金	1,652,362	
	2 受託工事収益	855	4,113	△ 3,258	1 受託工事収益	855	消火栓修繕
	3 その他営業収益	6,599	6,091	508	2 手数料	6,425	設計審査・工事検査手数料他
4 雑収益					174		
2 営業外収益		448,801	345,510	103,291			
	1 給水申込納付金	210,000	211,650	△ 1,650	1 給水申込納付金	210,000	
	2 受取利息	8	8	0	1 預金利息	8	
	3 他会計補助金	23,060	26,917	△ 3,857	1 一般会計補助金	16,508	企業債利息・児童手当
					2 その他補助金	6,552	簡易水道兼務管理職人件費
	4 長期前受金戻入	99,548	98,472	1,076	1 長期前受金戻入	99,548	
	5 消費税及び地方 消費税還付金	114,177	7,020	107,157	1 消費税及び地方 消費税還付金	114,177	
6 雑収益	2,008	1,443	565	3 その他雑収益	2,008	行政財産使用料他	

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		2,024,313	2,059,872	△ 35,559			
1 営業費用		1,891,177	1,918,466	△ 27,289			
	1 原水及び浄水費	803,852	840,478	△ 36,626	1 給料	9,188	一般職員2名分
					2 手当	6,908	
					3 賞与引当金繰入 額	1,666	期末・勤勉手当分 1,395 法定福利費分 271
					5 法定福利費	4,886	
					6 備用品費	274	浄水施設備用品
					9 委託料	37,182	原水・浄水水質検査業務委託他7件
					12 修繕費	18,765	浄水施設関係修繕
					16 動力費	98,924	電気料
					21 受水費	626,059	水道用水受水費
	2 配水及び給水費	264,427	243,165	21,262	1 給料	19,232	一般職員5名分
					2 手当	11,454	
					3 賞与引当金繰入 額	2,912	期末・勤勉手当分 2,494 法定福利費分 418

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
					4 報酬	782	会計年度任用職員1名分
					5 法定福利費	11,093	
					6 備用品費	317	配水関係備用品他
					7 燃料費	781	公用車・非常用発電設備燃料
					8 光熱水費	2,902	下水道使用料
					11 委託料	181,003	配水場運転保守管理業務委託他10件
					12 手数料	332	消防用設備点検手数料他
					13 賃借料	2,088	配水場等用地賃借料他
					14 修繕費	26,411	配水施設関係修繕他
					17 路面復旧費	4,950	配水管等修繕箇所本復旧
					19 薬品費	44	
					23 保険料	54	自動車賠償責任保険料
					24 公課費	72	自動車重量税
	3 受託工事費	814	3,916	△ 3,102	2 修繕費	814	消火栓修繕
	4 総係費	203,950	200,181	3,769	1 給料	30,999	一般職員7名分

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
					2 手当	24,889	
					3 賞与引当金繰入 額	5,571	期末・勤勉手当分 4,670 法定福利費分 901
					4 報酬	960	水道事業運営審議会委員報酬 217 会計年度任用職員1名分 743
					5 法定福利費	19,413	
					6 旅費	256	
					10 被服費	8	
					11 備用品費	856	図書・事務用品他
					12 燃料費	75	公用車燃料他
					13 光熱水費	44	下水道使用料
					14 印刷製本費	400	予算書及び決算書印刷他
					15 通信運搬費	4,067	電話料他
					17 委託料	104,988	水道料金等徴収事務委託他4件
					18 手数料	2,566	水道料金等取扱手数料
					19 賃借料	4,850	ネットワークシステム使用料他



## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
					20 修繕費	97	公用車点検・整備
					26 食糧費	5	
					27 会費負担金	551	日本水道協会会費他
					28 保険料	1,213	建物総合損害共済基金分担金他
					29 公課費	9	自動車重量税
					30 貸倒引当金繰入額	2,133	
	5 減価償却費	614,134	626,726	△ 12,592	1 有形固定資産減 価償却費	614,134	建物 21,090 構築物 463,979 機械及び装置 128,921 工具、器具及び備品 144
	6 資産減耗費	4,000	4,000	0	1 固定資産除却費	4,000	構築物他

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
2 営業外費用		120,136	128,406	△ 8,270			
	1 支払利息	120,136	128,406	△ 8,270	1 企業債利息	120,136	
3 特別損失		3,000	3,000	0			
	1 過年度損益修正 損	3,000	3,000	0	1 過年度損益修正損	3,000	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	

## 2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		700,089	725,552	△ 25,463			
1 企業債		600,000	500,000	100,000			
	1 企業債	600,000	500,000	100,000	1 企業債	600,000	
2 出資金		100,089	132,485	△ 32,396			
	1 負担区分に基づかない出資金	100,089	108,448	△ 8,359	1 負担区分に基づかない出資金	100,089	一般会計出資金 (協定に基づく出資金)
	負担区分に基づく出資金	0	24,037	△ 24,037	負担区分に基づく出資金	0	
補助金		0	93,067	△ 93,067			
	国庫補助金	0	61,017	△ 61,017	国庫補助金	0	
	県補助金	0	32,050	△ 32,050	県補助金	0	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明	
1 資本的支出		1,416,987	1,470,931	△ 53,944				
1 建設改良費		800,704	838,972	△ 38,268				
	1 営業設備費	10,823	10,823	0	1 固定資産取得費	10,823	量水器他	
	2 改良費	760,277	781,742	△ 21,465	1 工事請負費	685,437	管路耐震化工事他3件	
					2 委託料	74,069	三里塚配水場改修工事基本設計業務委託 他5件	
					3 賃借料	200	並木町配水場改修事業に伴う賃借料	
					5 補償費	571	並木町配水場改修事業に伴う補償費	
	3 拡張事業費	7,500	24,400	△ 16,900	2 委託料	6,000	配水管布設工事実施設計業務委託	
					3 負担金	1,500	道路掘削占用工事に伴う掘削復旧費負担金	
	4 事務費	22,104	22,007	97	1 給料	7,908	一般職員2名分	
					2 手当	5,888		
					3 賞与引当金繰入 額	1,365	期末・勤勉手当分 法定福利費分	1,143 222
					4 法定福利費	4,252		
					5 賃借料	2,691	土木設計積算システム使用料他	

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
2 企業債償還金		612,369	622,498	△ 10,129			
	1 企業債償還金	612,369	622,498	△ 10,129	1 企業債償還金	612,369	企業債元金
3 補助金返還金		2,914	8,461	△ 5,547			
	1 県補助金返還金	2,914	2,914	0	1 県補助金返還金	2,914	生活基盤施設耐震化等交付金
	国庫補助金返還金	0	5,547	△ 5,547	国庫補助金返還金	0	
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	



成田市水道事業会計予算書  
発行 成田市  
編集 水道部業務課  
〒286-0012成田市山口293番地1 TEL22-0269  
発行日 2022・2  
登録番号 成水業 21-037

